



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インフォネット

コード番号 4444

URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東間 大

問合せ先責任者(役職名) 取締役

(氏名) 南嶋 将人

TEL 03-5221-7591

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA (注2)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	369	△12.1	△61	—	△106	—	△107	—	△98	—
2026年3月期第1四半期	420	△2.1	△22	—	△66	—	△68	—	△87	—

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 △98百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △87百万円(—%)

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 顧客関連資産償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△48.92	—
2026年3月期第1四半期	△43.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,722	985	57.2
2026年3月期	1,933	1,087	56.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 985百万円 2026年3月期 1,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,301	58.3	398	68.5	183	233.1	174	243.8	72	—
										29.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年7月1日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	2,049,093株	2026年3月期	2,049,093株
2027年3月期1Q	30,363株	2026年3月期	26,063株
2027年3月期1Q	2,019,352株	2026年3月期1Q	2,041,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価高に伴う個人消費の低迷や、不安定な国際情勢による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心がもたれる企業が増加してきております。また、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速し、生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの実務活用の流れが急速に拡大しており、コスト削減や業務効率化、そして新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した取り組みが活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」、および次世代CMS「LENSA Hub(レンサハブ)」を活用し、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイアクトからは、AI(人工知能)を利用したサイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、グループシナジーの創出及び事業基盤の強化を目的として、株式会社アクティブリテックとの株式交換契約を締結するとともに、必要な承認手続きを完了しております。本件により、同社をグループに迎え入れるための体制整備を進めており、今後はグループ各社との連携を通じて、サービス提供体制の強化、新たな事業機会の創出及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、株主還元におきましては、より多くの株主の皆様へ長期的に安定して当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を運用しておりますが、株主の皆様の利便性向上を図るため、その内容をデジタルギフトへと変更する予定であります。今後も事業成長を通じて、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元の維持に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は369,538千円(前年同四半期比12.1%減)、営業損失は106,348千円(前年同四半期は営業損失66,219千円)、経常損失は107,687千円(前年同四半期は経常損失68,087千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は98,785千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87,999千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,722,536千円となり、前連結会計年度末と比較して210,739千円の減少となりました。流動資産は807,545千円となり、前連結会計年度末と比較して248,454千円の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が338,520千円減少したこと等によるものであります。固定資産は914,991千円となり、前連結会計年度末と比較して37,714千円の増加となりました。これは、投資その他の資産が54,722千円増加したこと等によるものであります。流動負債は510,498千円となり、前連結会計年度末と比較して83,967千円の減少となりました。これは、買掛金が66,026千円減少したこと等によるものであります。固定負債は226,827千円となり、前連結会計年度末と比較して24,199千円の減少となりました。これは、長期借入金が19,101千円減少したこと等によるものであります。純資産は985,210千円となり、前連結会計年度末と比較して102,572千円の減少となりました。これは、利益剰余金が98,785千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に発表しました2027年3月期の連結業績予想について、株式会社アクティブリテックの連結子会

社化に伴い、2026年8月4日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、下記へと修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	EBITDA (注1)	営業利益	経常利益	親会社株式 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,239	—	137	129	56	27円80銭
今回修正予想 (B)	3,301	398	183	174	72	29円54銭
増減額 (B－A)	1,061	—	45	44	15	—
増減率 (%)	47.4	—	32.8	34.3	28.2	—
(ご参考) 前期連結実績 (2026年3月期)	2,085	236	55	50	△25	△12円79銭

(注1) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額

当社は、今回の業績予想の修正より、新たにEBITDAを開示項目といたしました。なお、前回発表予想（2026年5月15日発表）においては、EBITDAを開示していなかったため、前回発表予想欄及び増減欄は「－」としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,054	492,371
受取手形、売掛金及び契約資産	600,501	261,980
仕掛品	2,980	3,181
その他	75,463	50,011
流動資産合計	1,055,999	807,545
固定資産		
有形固定資産	163,971	159,286
無形固定資産		
ソフトウェア	332,289	335,325
のれん	209,877	198,825
顧客関連資産	96,858	91,623
その他	18,699	19,626
無形固定資産合計	657,724	645,401
投資その他の資産	55,580	110,303
固定資産合計	877,276	914,991
資産合計	1,933,275	1,722,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,966	30,940
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	134,757	126,404
賞与引当金	15,331	5,717
未払法人税等	11,218	2,457
その他	236,192	244,978
流動負債合計	594,465	510,498
固定負債		
長期借入金	188,519	169,418
役員退職慰労引当金	6,813	7,274
退職給付に係る負債	45,675	43,441
その他	10,019	6,693
固定負債合計	251,027	226,827
負債合計	845,493	737,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,404	293,404
資本剰余金	273,404	273,404
利益剰余金	547,411	448,626
自己株式	△26,438	△30,225
株主資本合計	1,087,782	985,210
純資産合計	1,087,782	985,210
負債純資産合計	1,933,275	1,722,536

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	420,306	369,538
売上原価	275,732	284,303
売上総利益	144,574	85,234
販売費及び一般管理費	210,793	191,583
営業損失(△)	△66,219	△106,348
営業外収益		
受取利息	6	16
雑収入	0	71
営業外収益合計	6	87
営業外費用		
支払利息	1,874	1,425
営業外費用合計	1,874	1,425
経常損失(△)	△68,087	△107,687
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,087	△107,687
法人税等	19,912	△8,901
四半期純損失(△)	△87,999	△98,785
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,999	△98,785
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△87,999	△98,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,999	△98,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	29,863千円	33,567千円
のれんの償却額	13,894 〃	11,051 〃

(重要な後発事象)

(株式取得および株式交換による会社の買収)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会決議に基づき、株式会社アクティブリテックの株式を取得するための株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、株式譲渡契約に基づき2026年6月19日に同社の発行済み株式の一部を取得しました。その後、2026年6月29日に開催した定時株主総会において、本株式交換契約が承認され、2026年7月1日を効力発生日とし、株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクティブリテック

事業の内容：建築CG・アニメーション事業、VR・ARによるXRアプリケーション事業、デジタルツイン事業
Webアプリケーション開発事業、3DCGスキャナ販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2002年の創業以来、Webを起点としたコーポレートコミュニケーションの「整理」「発信」「分析」「最適化」のプロセスを総合的に支援し、企業のWeb情報発信の効果と生産性を向上させるソリューションを提供しています。業種・業界問わず数多くのお客様のWeb課題を支援してきた実績に加えて、独自の分析と研究に基づいて提供する「コンサルティング」と、AI関連技術等の最新の「テクノロジー」の両面からWebコミュニケーションの効果を最大化し、顧客企業価値の向上に取り組んでいます。

アクティブリテック社は、2021年の設立ながら、30年以上にわたり磨き上げられた3DCG技術を受け継いでさらに進化、発展させるとともに、複雑なシステムを具現化する開発力を融合させ、デジタルとリアルの境界を超えた新たな

価値を創出しております。アクティブリテック社は、建築CG会社として国内最大規模の体制と大手デベロッパーとの多数の取引実績を有し、パース作成から動画・XRに至るまで一貫した制作が可能であり、ホログラム・AR・壁面投影映像等のCGを活用した幅広い提案を行っております。システム開発事業においては、豊富なプロジェクト進行実績のあるコンサルファーム出身のディレクターと高い技術力のあるフルスタックエンジニアが連携し、顧客の要望に応えるために最適な技術を用いて、システム導入を実現しております。また、デジタルツイン事業では、3Dハンディスキャナー(Xgrids)を使用して物件の外観、内観や風景を精密にスキャンし、高品質なバーチャル空間に変換した上で、顧客のニーズに合わせて3Dデータを活用し、不動産だけでなく、建築現場や観光地など、各業界特有の要件に最適化されたアプリケーションソリューションを提供しております。

当社は、アクティブリテック社の技術力及び人財力と、当社グループが有する経営資源を一元的に統合し、最適化を図ることにより、必要な経営資源を機動的に相互活用できる体制を構築することが、当社グループ全体としての競争力強化及び持続的な成長の実現に資すると考え、将来の持株会社体制への移行も見据えて、本子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、アクティブリテック社を株式交換完全子会社とする株式交換。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%
(内訳)

株式譲受により取得した議決権比率 12.5%
株式交換により取得した議決権比率 87.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社株式を対価とする株式交換により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	アクティブリテック社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	399.7

アクティブリテック社の普通株式1株に対して、当社普通株式399.7株を割当交付いたしました。ただし、株式譲受により、当社が保有することとなるアクティブリテック社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換により交付した株式数 419,685株

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、独立した第三者算定機関である株式会社ROLEUPから提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びにアクティブリテック社に実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクティブリテック社の財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率がそれぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意しました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社インフォネット

取締役会 御中

晴 磐 監 査 法 人

東京都新宿区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 田 寛
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	堀 場 雅 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社インフォネットの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2026年7月1日を効力発生日として、会社を株式交換完全親会社、株式会社アクティブリテックを株式交換完全子会社とする株式交換を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。